

各 位

株式会社 ヤマダ電機
代表取締役社長 三嶋 恒夫
電話 0570-178-181(代)

株式会社 大塚家具
代表取締役社長 大塚 久美子
電話 03-5530-4321(代)

ヤマダ電機 大塚家具 資本提携に関するお知らせ(サマリー)

家電専門小売業の株式会社ヤマダ電機(本社:群馬県高崎市、代表取締役社長:三嶋恒夫、以下「ヤマダ電機」と、総合インテリア販売の株式会社大塚家具(本社:東京都江東区、代表取締役社長:大塚久美子、以下「大塚家具」)は、資本提携契約を締結することといたしましたので以下の通りお知らせいたします。

2019年2月15日に基本合意をしております業務提携の一層の深化を目的とした本資本提携により、家具、家電・リフォームのノウハウと商材の相互提供による住まいのトータル提案の一層の向上を目指してまいります。

なお、本資料は、本日、ヤマダ電機が開示した「株式会社大塚家具との資本提携及びそれに伴う第三者割当増資の引き受けによる子会社の異動に関するお知らせ」および、大塚家具が開示した「ヤマダ電機との資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」のサマリーとなります。

1. 経緯・ねらい

【業務提携に至る経緯】

ヤマダ電機と大塚家具は2018年7月頃から事業連携の検討を開始、両社で議論を進める中で、『「家電から快適住空間」のトータルコーディネート提案』において家具販売のノウハウと人的リソース、品揃えの充実を必要とするヤマダ電機と、家具販売のノウハウとスキルを持つ人材を多数擁し、住まいのトータルソリューション提案のためにリフォーム等の周辺分野への拡大を指向しながらもノウハウとリソースが不足している大塚家具が連携することで両社の企業価値向上が図れるとの結論に至り、2019年2月15日付で、業務提携に関する基本合意を締結いたしました。

【業務提携の進捗】

本基本合意の後、2019年3月に大塚家具よりヤマダ電機の「家電住まいる館」へ家具専門知識を有する人員の出向を開始するとともに、同年5月よりヤマダ電機に対し大塚家具商品の供給を開始、同年6月には大塚家具からヤマダ電機への出向人員を増加し、同年7月には「インテリアリフォームYAMADA前橋店」のリニューアルに合わせてコラボ店舗として大塚家具がヤマダ電機に対し商品を本格供給するなど、「家電住まいる館」事業に関して業務上の提携を着実に実施してまいりました。

また、法人分野においても2019年9月から法人への家電・家具の納品の協業を開始するとともに、2019年6月には、ヤマダ電機子会社である株式会社ヤマダホームズ施工の戸建購入者への大塚家具の紹介、並びに、同社住宅展示場への家具インテリアの卸等を行う販売提携を締結しました。

【資本提携に至る経緯】

このように事業上の提携を着実に進めていく中、大塚家具より、資金調達と並行した株主作りの一環としてヤマダ電機に株の保有を打診したところ、ヤマダ電機より、大規模な資本提携の提案がなされました。大塚家具としては、家電・家具の枠を超え、住空間全体という観点から消費者ニーズに対応していくためには、業務提携を深化させることが最善であり、資本金面での提携を構築することがこうした業務提携の迅速な実施につながり、大塚家具の財務基盤の安定と信用力強化にも資すると判断しました。

今後、2019年2月15日付業務提携の内容を基礎に、両社間での相互送客やポイントの相互付与、ヤマダ電機のECサイトへ大塚家具商品の出品、大塚家具の家具販売ノウハウや家具の物流ノウハウをヤマダ電機に提供すること等、提携内容の深化を検討してまいります。

本資本提携により、相互の強みを生かし、互いの持つノウハウを共有することで消費者ニーズにきめ細やかに対応してまいるとともに、さらなる両社の企業価値向上を図ります。

2. 業務提携の概要

※ 2019年2月15日公表の業務提携に関する基本合意内容

資本提携後の業務提携の具体的な内容については資本提携後に協議してまいります。

(1)「家電住まいる館」事業での提携

- ① ヤマダ電機が行う「家電住まいる館」事業に関して、大塚家具は、ヤマダ電機に対して、家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行い、ヤマダ電機は、大塚家具に対して、家電やリフォーム等の家具販売以外の分野のノウハウの提供を行う。
- ② 「家電住まいる館」事業での提携を通じて、ヤマダ電機の従業員が家具販売のノウハウを習得し、大塚家具の従業員が家電やリフォーム等の家具販売以外の分野のノウハウを習得することができるように相互にノウハウを提供し、家具にとどまらず、家電やリフォーム等を含む、住まいのトータル提案ができる人材の育成に相互に協力する。
- ③ 「家電住まいる館」の売り場での経験を踏まえ、ヤマダ電機が「家電住まいる館」で販売する商品についての大塚家具による商品企画、開発輸入及び卸売を検討する。また、「家電住まいる館」のお客様のご要望により、大塚家具のオリジナル商品の提供を検討する。

(2)法人分野での提携

ホテルや旅館への家電・家具の納入における協業を検討する。

(3)その他

物流分野及びリフォーム分野での協業等も視野に検討する。

3. 資本提携の概要

- ・ 第三者割当による新株式の発行による43.74億円の増資、第3回新株予約権の発行による2.61百万円の増資
- ・ 第3回新株予約権の行使による21.87億円の増資、合計最大65.63億円の増資
- ・ 大塚家具におけるヤマダ電機の議決権比率は本新株式の発行で51.74%※1新株予約権の行使で58.23%※2
- ・ ヤマダ電機が大塚家具の主要株主、主要株主である筆頭株主、および親会社となり、大塚家具はヤマダ電機の連結子会社となる

※1 2019年6月30日時点の大塚家具の総議決権数に、本新株式発行により増加する議決権数を分母として計算

※2 2019年6月30日時点の大塚家具の総議決権数に、本新株式発行により増加する議決権数および

第3回新株予約権が全て行使された場合に増加する議決権数を加えた数を分母として計算

	割当予定先	—	—	—	新株式数	調達資金額	払込期間
新株式発行	ヤマダ電機	—	—	—	30,000千株	4,374百万円 (@145.8円)	2019/12/30 ～ 2020/1/10
	割当予定先	新株 予約権数	新株予約権の 払込による 調達額	払込期日 割当日	潜在株式 数	新株予約権の 行使による 調達額	行使期間
第3回 新株予約権	ヤマダ電機	90,000個	2.61百万円 (@29円)	2019/12/30 ～ 2020/1/10	9,000千株	2,187百万円 (@243円)	2019/12/30 ～ 2022/12/29
合計		90,000個	2.61百万円		39,000千株	6,561百万円	

以上